平成22年度 決算状況

人口		
	22年国調	7,024人
	17年国調	7,509人
	増減率	Δ6.5%
住民基本台帳	H23.3.31	7,236人
	H22.3.31	7,314人
	増減率	Δ1.1%

面積	233.46㎢	都道府県	団体名	市町村類型
人口密度	32人	鳥取県 31	三朝町 3645	Ⅱ-2
人口集中地区	―			交付税種地区分 Ⅱ-2

歳入の状況 （単位：千円、%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
町税	736,605	14.5	736,605	23.9
地方譲与税	49,129	1.0	49,129	1.6
利子割交付金	2,640	0.1	2,640	0.1
配当割交付金	799	0.0	799	0.0
株式等譲渡所得割交付金	409	0.0	409	0.0
地方消費税交付金	66,349	1.3	66,349	2.2
ゴルフ場利用税交付金	4,249	0.1	4,249	0.1
自動車取得税交付金	11,977	0.2	11,977	0.4
地方特例交付金	13,153	0.3	13,153	0.4
地方交付税	2,138,395	42.0	2,138,395	69.3
普通交付税	1,929,846	37.9	1,929,846	62.6
特別交付税	208,549	4.1	―	―
≪一般財源計≫	3,023,705	59.3	2,815,156	91.3
交通安全対策特別交付金	764	0.0	764	0.0
分担金及び負担金	53,062	1.0	25	0.0
使用料及び手数料	48,633	1.0	1,069	0.0
国庫支出金	409,320	8.0	―	―
県支出金	742,147	14.6	―	―
財産収入	27,895	0.5	646	0.0
寄附金	2,413	0.0	―	―
繰入金	183,099	3.6	―	―
繰越金	127,720	2.5	―	―
諸収入	99,747	2.0	288	0.0
町債	377,700	7.4	267,000	8.7
うち臨時財政対策債	267,000	5.2	267,000	8.7
歳入合計	5,096,205	100.0	3,084,948	100.0

産業構造（就業人口） （単位：人,%）

区分	１２年国調	１７年国調
第１次	785人	744人
	18.1%	18.3%
第２次	1067人	853人
	24.6%	21.0%
第３次	2485人	2467人
	57.3%	60.7%

市町村民税の状況 （単位：千円,%）

区分	収入済額	構成比
普通税	682,338	92.6
町民税	216,127	29.3
個人均等割	8,330	1.1
所得割	183,273	24.9
法人均等割	11,550	1.6
法人税割	12,974	1.8
固定資産税	418,166	56.8
純固定資産税	410,274	55.7
交付金	7,892	1.1
軽自動車税	18,796	2.6
たばこ税	29,249	4.0
目的税	54,267	7.4
入湯税	54,267	7.4
合計	736,605	100.0

指定団体の状況

新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況（千円）

区分		平成22年度	平成21年度
歳入総額	A	5,096,205	4,530,925
歳出総額	B	5,000,081	4,403,205
歳入歳出差引額 A－B	C	96,124	127,720
翌年度へ繰越すべき財源	D	2,512	12,989
実質収支 C－D	E	93,612	114,731
単年度収支	F	△ 21,118	30,496
積立金	G	93,890	42,249
繰上償還金	H		
積立金取崩額	I		
実質単年度収支 F+G-I	J	72,772	72,745

一般職員等

区分	職員数	給与月額（千円）	平均給与月額（千円）
一般職員	95	29,834	314
うち技能労務職	―	―	―
教育公務員	1	304	304
臨時職員	―	―	―
計	96	30,138	314

一部事務組合加入状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

区分	定数	適用開始年月日	平均給与(報酬)月額(千円)
町長	1	H22.4.1	802
副町長	1	H22.4.1	642
教育長	1	H22.4.1	602
議会議長	1	H22.4.1	321
議会副議長	1	H22.4.1	233
委員長	3	H22.4.1	225
議会議員	7	H22.4.1	217

性質別歳出の状況 （単位：千円、%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常充当一財源等	経常収支比率
人件費	898,317	18.0	847,569	811,612	26.3
うち職員給	542,889	10.9	495,638	―	―
扶助費	434,390	8.7	174,285	174,285	5.6
公債費	634,966	12.7	615,278	615,278	19.9
うち元利償還金	634,923	12.7	634,923	615,235	19.9
うち一時借入金	43	―	43	43	―
≪義務的経費計≫	1,967,673	39.4	1,637,132	1,601,175	51.9
物件費	531,859	10.6	352,608	255,782	8.3
維持補修費	25,296	0.5	19,152	17,159	0.6
補助費等	590,259	11.8	459,761	355,278	11.5
うち一部事務組合負担金	187,720	3.8	186,682	185,021	6.0
繰出金	568,867	11.4	527,025	423,677	13.7
積立金	267,260	5.3	266,352	―	―
投資及び出資金	56,990	1.1	56,845	―	―
貸付金	17,500	0.3	0		
投資的経費	974,377	19.5	290,121		
うち人件費	0	―	―		
普通建設事業費	971,051	19.4	290,120		
うち補助	456,728	9.1	23,598		
うち単独	514,323	10.3	266,522		
災害復旧事業費	3,326	0.1	1		
歳入合計	5,000,081	100.0	3,608,996		

経常経費充当一般財源等計
2,653,071 千円
経常一般財源等
3,084,948 千円
経常収支比率 86.0%
(臨時財政対策債除 94.1%)

目的別歳出の状況 （単位：千円、%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普建事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	68,859	1.4	―	68,859
総務費	1,385,884	27.7	446,786	941,319
民生費	1,005,904	20.1	2,346	651,958
衛生費	248,716	5.0	48,874	181,032
労働費	48,510	1.0	―	―
農林水産業費	358,782	7.2	54,945	201,305
商工費	194,898	3.9	13,525	188,852
土木費	293,414	5.9	69,785	271,092
消防費	157,260	3.1	15,555	143,110
教育費	599,562	12.0	319,235	352,653
災害復旧費	3,326	0.1	3,326	1
公債費	634,966	12.7	―	615,278
諸支出費	―	―	―	―
歳出合計	5,000,081	100.0	974,377	3,615,459

公営事業等への繰出金

区分	繰出額(千円)
下水道	183,310
集落排水処理	69,834
国民健康保険	55,405
後期高齢者医療	125,722
介護保険	109,984
簡易水道	6,612
国民宿舎	18,000
計	568,867

国保会計の状況

実質収支額	30,658千円
普通会計からの繰入額	55,405千円
加入世帯数(H23.3.31)	1,086世帯
被保険者数(H23.3.31)	1,819人
一世帯当たり保険税調定額	135,181円
被保険者一人当たり保険税調定額	80,708円
被保険者一人当たり費用	464,837円

財政指標

区分	指数等
基準財政収入額 (千円)	634,650
基準財政需要額 (千円)	2,564,496
標準税収入額 (千円)	805,744
標準財政規模 (千円)	3,003,555
財政力指数	0.270
実質収支比率 (%)	2.8
経常収支比率 (%)	86.0
公債費負担比率 (%)	16.7
地方債現在高 (千円)	4,158,279
債務負担行為 (千円)	157,241
積立金現在高 (千円)	1,216,110
うち財政調整基金	571,535
うち減債基金	176,985
その他特定目的基金	467,590
土地開発公社基金現在高(千円)	111,049

徴収率 （単位：%）

区分	現年分	滞納分	合計
町民税	99.0	28.3	95.3
固定資産税	98.7	16.6	89.1
合計	98.9	18.7	91.6
国民健康保険税	94.7	14.7	73.4